

介護分野のBCP学ぶ

高知市 ケアマネ150人参加

介護分野の事業所などで策定が義務化される業務継続計画(BCP)について学ぶ研修会がこのほど高知市内で開かれた＝写真。高知県立大学看護学部の中井寿雄准教授が講師を務め、日常業務にBCPの要素を組み込み、利用者に役立つ計画にするよう勧めた。

高知市居宅介護支援事業所協議会(和田真樹会長)の防災研修会として開催。市内のケアマネジャー約150人が参加した。

BCPは、災害などの緊急時の対応や備え

を定めておき、事業の継続・早期復旧を目指すもの。介護や障害福祉サービスの事業所で来年4月までの策定が求められている。

中井准教授は、民間企業のBCPが地域経済へのダメージを抑える目的があるのに対し、介護分野などは利用者の命や生活を守ることが第一と指摘。計画の実効性を高めるため、事業所内にBCP委員会を立ち上げて、新規利用者が入るたびに避難方法や送迎・訪問時の避難経路、停電による影響の有無などを確認し、記録共有する▷利用者や家族、関係者が集まるサービス担当者会議でも同様の取り組みをし、役割や連携方法の確認、防災アプリなどを使った机上訓練を行うーなどを提案した。

中井准教授が金沢市のIT関連企業と共



同開発した当事者参画型災害備えシステム「K-DiPS」の活用法も紹介。パネルディスカッションでは、事業所間の連携協定に関する悩みや、スタッフが少ない小規模事業所の仕組みづくりなどについて、会場も交えて活発な意見が出された。(松田さやか)